

観光問題

問 原発風評被害損害賠償請求すべき

答 他市町村の動向も注視し対応する



小林 英雄 議員

【観光行政について】

問 福島第1原発事故の風評被害により、宿泊施設では予約キャンセルが相次いでだけでなく、今冬の予約も大きく落ち込んでいる。観光事業者の損害賠償請求を支援するのは勿論のこと、村としても税収の落ち込みについて損害賠償請求をすべきと考えるが、どのように対処するか。

村長 風評被害は行政が判定できるものではないので、照会があった場合は、東京電力福島原子力補償相談室の電話番号を紹介しています。

【新ごみ処理施設 ことごとく】 広域連合の候補地調整の今後の進め方の「改めて選定方法を検討する」、また「地元理解の要素をより重視し、思い切った手法の変更も含め、広範な検討を早急に行う」とはどういう方法か。



がんばる観光事業者（岩岳スキー場） 1月26日

税収落ち込み分の損害賠償請求については、税収減額の根拠データが必要となりますし、これまでに例がない事案ですので、請求は難しいと思います。他市町村の動向も注視しながら対応を考えたいと思います。

問 村の観光関連の諸データを、もっと充実すべきと考えるが、どのようにして、観光客数、宿泊の有無、性別、年齢別、地域別等を集計しているか。

村長 観光客数については、スキー場など主要な観光地点の入込状況をまとめているにとどまり、宿泊の有無、性別などの調査は実施していません。また、県の発表数値も各市町村からのデータを基に作成しており、日帰り、宿泊、県内、県外、なども推計データとなっています。

問 今年度実施した住宅リフォーム助成制度の経済効果は大きかった。まだまだ需要も多く、継続への期待が高い。新年度における制度の継続を強く提案するが。

村長 住宅リフォーム助成も含め、プレミアム商品券の発行、ローカル色を活かした取り組みなど他自治体の経済活性化の実践例などを研究するとともに、財政状況を考慮し検討したいと考えます。

問 改めて選定方法を検討する、また「地元理解の要素をより重視し、思い切った手法の変更も含め、広範な検討を早急に行う」とはどういう方法か。

村長 「改めて選定方法を検討する」とは、順位をつけるのではなく、全体的に検討するということです。連合長は、「候補地として受け入れてくれる地域を探すのも一つの手法だ」と答弁したと記憶しています。改めて選定する方法、地元尊重の手法については、これからの広域議会の中で十分に審議していくことになるだろうと考えます。

【新ごみ処理施設 ことごとく】

ことごとく